

共同募金会や社会福祉協議会による CSR 推進

ISO26000 は笹谷秀光 (2013) がいうように、簡単にいえば CSR を「本業を活かした実践」ととらえ、それを推進する手引きとすることができる。社会福祉・地域福祉領域においても、地域における担い手の拡大という意味も含めて、企業の CSR に対する期待が大きく、様々な取り組みがなされている。滋賀県では、県内を中心とする企業や団体が連携し、社会貢献活動の普及・啓発、調査・研究、情報交換・交流を行うこと、地域社会にとってより魅力的かつ効果的な社会貢献活動を進めることを目的に、淡海フィランソロピーネットが滋賀県社会福祉協議会を事務局として 1996 年に設立されている。約 20 年の歴史をもつ同組織は、CSR や社会貢献活動に関するセミナー、チャリティバザーとその収益による環境学習教材の学校への寄贈などの活動を行っている。奈良県社会福祉協議会でも、毎年企業・団体の社会貢献活動に関する検討会やセミナーを開催しており、社会貢献活動を行う企業・団体のネットワーク化を図り、社会福祉を推進する主体の拡大を推進している。

共同募金会においても 1990 年代から企業の社会貢献活動を意図した寄付活動の推進を行っているが、奈良県共同募金会では、2007 年から「歳末たすけあい新作カレンダーチャリティバザー展」を毎年 12 月に開催している。2016 年度で 10 回目を数えたこのバザーは、同県共同募金会常務理事 (当時) と親交があったカレンダー印刷会社からの寄付がきっかけとなり、現在でも同バザーに出品されているカレンダーの多くがこのカレンダー会社からの寄付によるものである。2016 年度は 85 の企業・団体・個人から約 5,500 部のカレンダーが寄贈され、ショッピングモールや百貨店などを会場にバザーが開催された。県内外の一般企業、金融機関などからの寄贈のほか、水族館や動物園などからの寄贈も目立っている。カレンダー会社からは、企業名が印刷される前の「掘り出し物」も提供されており、毎年リピーターも多く来訪するという。ちなみに同バザーによる募金総額は、2016 年度で 676,417 円である。

「まちの福祉サポート店」

精華町社会福祉協議会 (京都府) は、企業の社会貢献活動の推進に力を入れている社会福祉協議会 (社協) の一つである。同町社協では、今後の地域福祉活動の担い手を拡大していくことを目的に、同町社協の第 3 次地域福祉活動計画策定時に商工会をヒヤリング先の一つに選定するなど、見守り活動などでの企業等との連携を模索し始めた。第 3 次地域福祉活動計画では、商工会に対するヒヤリング結果から社協には企業と地域との橋渡し役が期待されているとし、「企業の社会貢献活動支援」を新規事業として位置づけられた。この計画に基づき同町社協では 2013 年度から「まちの福祉サポート店」という事業を開始している。

「まちの福祉サポート店」は、高齢や障害、認知症などの理由により、買い物などの日常生活に困っている人を支援し、その生活を守ることを目的に置かれ、町内の店舗や事業所などに協力・登録が呼びかけられている。2017 年 2 月末現在、156 カ所の企業等が登録している。具体的には、①啓発への協力 (社協が発行する広報紙やチラシを店頭においたりポスターを貼つ

たりするなど広報啓発活動への協力)、②買い物支援 (高齢者や障害者など買った商品を持ち帰ることが困難な人に対する配達などのサポート)、③見守り支援 (高齢者などの自宅に訪問した際、その人の状態の変化に気づいた場合に社協に連絡するなど)、④認知症サポーター (従業員の同養成講座の受講)、⑤募金箱設置 (地域福祉活動を推進するための資金調達として実施されている「通常募金」と「どんちゃん募金 (寄付金付き商品)」の募金箱設置)、⑥社協法人会員、といった 6 つから一つ以上の活動を、自らの業態に応じて選択し登録することになっている。登録した企業等には、卓上のミニのぼりと店頭貼ることができるシールが配布される。ちなみに「どんちゃん」とは同町社協のマスコットキャラクターのことであり、障害者福祉サービス事業を展開する相楽福祉会などのコラボで「どんちゃんパン」という寄付金付き商品が「どんちゃん募金」の一環として開発・販売されている。「どんちゃん募金」によって受け付けられた寄付は地域福祉推進のために役立てられているが、2015 年度は子どもの安全を守るための活動として反射板キーホルダーが製作され、子ども祭りなどで配布されたという。「まちの福祉サポート店」登録の企業や店舗は、上記の活動のほか、同社協が実施する「高齢者等 SOS ネットワーク模擬訓練」への参加、またこれらの店舗の情報が、同町社協が発行する高齢者や障害者にやさしいお店の情報誌『DON』に掲載されている。

そのほかにも、相続に関する相談を専門に扱う合同会社と同社協が協働して「社協ふくし相談」が開催されたり、葬儀会社と同社協と協働して、映画上映や講演などを通じていのちの大切さを考えるイベント「いのちのリレーまつり」が開催されたりしている。いずれも「まちの福祉サポート店」として登録する企業とのコラボによるものだが、地域での生活を支援する役割を果たす社協が、人生の終焉を扱う葬儀会社等と協働してイベントを開催している点が興味深い。「高齢」の次の段階はいうまでもなく「死」であり、こんにち「多死社会」ともいわれる。過疎化が進んだ地域では墓地管理の問題や、とくに墓を守る家の後継ぎがない「墓守不在」という問題も生じている。「いのちのリレーまつり」は当初「終活」をテーマに企画されていたが、「生活」の延長線上に「死」があり、それはもはや地域の問題であるということを考えると、社協がこうした事業を実施する意味は大きい。

地域福祉と CSR

奈良県共同募金会や精華町社会福祉協議会の取り組みは、いずれも企業や店舗の本業を活かした社会貢献活動 (CSR) を推進する仕組みとすることができる。我が国では現在「地域共生社会」の実現が掲げられ社会福祉制度改革が進行しているが、そのキーワードは単に支え手と受け手に役割が固定化されない「支え合い」(相互性)である。これらの取り組みも、企業や店舗、住民 (消費者・利用者)、福祉団体 (社協・共募) の相互成果が期待される、いわば「三方よし」の実践といえる。

[主な引用文献・資料]

笹谷秀光 (2013) 『CSR 新時代の競争戦略』(日本評論社)。
精華町社会福祉協議会 (2013) 『第 3 次精華町地域福祉活動計画』。